

ポイント

。日中関係は改善と悪化の繰り返しである。教育による反日感情は実体験で覆される。中国沿海部の主要都市は落ち着いた状況

瀬口 清之

キヤノングローバル
戦略研究所研究主幹

日中関係は改善と悪化の繰り返しである。しばらく良好な状態が続いても必ず新たな摩擦が生まれる。そしてまた改善に向かう。中国漁船衝突事件に代表される尖閣諸島をめぐる問題、それに誘発された反日デモのほかにも、毒入りギョーザ事件、靖国神社参拜問題、中国の原子力潜水艦による領海侵犯など、様々な火種が両国関係を悪化させてきた。そしてその都度両国政府が徐々に歩み寄って関係修復に努めてきた。今もその努力の真つ最中である。

経済教室

中国では抗日戦争の勝利が建国の重要な基礎となっているという歴史認識が広く国民に浸透している。それが中国において反日感情を醸成しやすい土壌となっていることから、一部のナショナリストイックな人々の反日的行動が共感を呼びやす

い。日本と中国は隣接しており、様々な形で接触があるため小さな火種は至る所に存在する。それが表面化する

と日本人の反感を呼び起こし、両国民間の相互作用の中で摩擦が増幅される。

こうした中国の反日的感情はとくに1994年以降行われた「愛国主義教育」の中でより生じやすくなったといわれる。ただ、こうした教育を受けた世代の若者たちも日本

に来て日本人の礼儀正しさ、細やかな気遣い、思いやりなどに直接接すると日本に対するイメージが大きく変わり、それまでの反日的感情が和らぐケースが多い。だからこそ両国政府が進める青年交流の

「民」主導の交流で融和を

中国を惹きつける 関係再構築へ

>>下

意義は大きい。最近の中国人の日本旅行ブームも同様の効果を持つ。学習した理屈から生まれた感情は、実体験によって覆される。

日本と中国は隣接しているからこそ互いにメリットを享受し合っている面も多い。歴史に見れば、日本は文字、思想・哲学、宗教、芸術など中国から多くの文化的影響を受けている。今世紀入り後は中国の経済的発展が目覚まし



く、日本企業にとって中国市場の重要性は年々高まり続けている。とくに世界金融危機後、先進国経済の停滞が長期化する中、日本経済にとって当面中国が唯一の「出口」ともいえる存在である。

一方、中国もここ数年、中国企業の技術力向上に力を入れており、日本企業の対中直接投資に伴う技術移転の拡大に期待をかけている。とくに地方政府は地域の経済発展が党書記(省長、市長)の評価に直結するため、ハイテク、環境・

の人口を合計すると1億2千万人を超える見通しであり、ほぼ日本の人口に匹敵する。中国では所得水準がこのレベルに達すると、平均的な消費者の嗜好(しこう)が変化

するといわれている。1人当たりGDPが数千ドルのうち衣食住を量的に満たすことを重視する。それが1万ドルに達すると、単なる量的な欲求に加え、おしゃれな洋服、おいしい料理、快適な住宅といったワンランク上の良質な消費生活を求めるようになる。

従来中国では「日本製品は高品質だが値段も高い」「中国人のニーズに比べて製品のスペックが過剰である」といわれていた。しかし、1人当たりGDPが1万ドルに達した都市では、テレビ、エアコン、自動車、粉ミルクなど、幅広い分野で高品質の日本製品を好む傾向が広がっている。そうした地域では日本のファッション、アニメ、日本食など

挑発的な行動、限定的

日本企業へのニーズ高く

省エネ技術に優れた日本企業の誘致に熱心である。中国の経済発展レベルが向上するにつれて、中国が必要とする技術水準も高まり、先進技術を持つ日本企業に対するニーズが中国各地で強まっている。消費面でも日本企業の製品・サービスに対するニーズは高まってきている。経済発展は国民の所得水準の上昇をもたら

らし、2007年以降、1人当たり域内総生産(GDP)が1万ドルを超える都市が沿海部を中心に年々増加している(表参照)。07~11年の5年間で1万ドルに達する主要都市

1人当たりGDPが1万ドルを超える主要都市	都市名
2007年	蘇州(630)、無錫(464)、深圳(228)
2008	広州(784)、上海(1,391)、杭州(678)、寧波(568)、オルドス(150)、包頭(218)
2009	北京(1,300)、大連(583)
2010(予)	天津(969)、南京(625)、常州(359)
2011(予)	武漢(833)、長沙(645)、瀋陽(714)、青島(762)、東莞(175)

(注)カッコ内は人口・万人、08年(出所)米データベース「CEIC」

ベルの交流関係はこの10年間、顕著に強まってきている。それは中国の急速な経済発展を背景に、両国間で様々なレベルの交流ニーズが増大し続け

ていることによるものである。こうした民間レベルの交流の増大は両国の政治・外交関係にも好影響を与えると考えられる。

その典型例は01~06年、小泉純一郎政権下で5年間の長期にわたり「政冷経熱」といわれる時代が続いていたにもかかわらず、06年10月の安倍晋三(首相当時)の訪中後、両国関係が急速に改善したことがある。それを可能にした1つの大きな要因は、外交関係が冷え切っていた間も民間企業を主体とする経済面の活発な交流が両国間で維持されていた点にあったと考えられる。

言うまでもないことであるが、どの国にも様々な考え方を抱く人がいる。中国にも反日的な感情を抱く人たちがいる。日本人を信頼し共に協力していきたいと考える人たちもいる。外交・安全保障問題に絡む摩擦が生じた際に、ネット上などで存在感を高め



の人氣も高まり、日本旅行ブームも始まっている。このように中国が日本から受ける影響も拡大しつつある。これは中国の経済発展、所得水準の向上が引き起こしている新たな変化である。この変化が日本企業にとって新たなビジネスチャンスとなっている。

以上から明らかのように、日中両国は外交・安全保障面で様々な火種が多くの摩擦を生じさせているにもかかわらず、経済・文化面を見ると、両国の融和を促進する民間レ

ベルの交流関係はこの10年間、顕著に強まってきている。それは中国の急速な経済発展を背景に、両国間で様々なレベルの交流ニーズが増大し続け

ていない事実は詳しく報じられていない。多くの日本人は中国全土が日本人にとって危険な状態になっていると誤解している。

実際には両国共に日中の融和を願う人たちが常に多数存在していることを認識すべきである。こうした認識に立てば、一部の人たちの挑発的な行動によって摩擦が表面化しても冷静に受け止め、有効な解決策を考えやすくなる。この認識は両国を代表するリーダー層にとって必要であることは言うまでもないが、経済・文化交流面で中国と接点のある企業・個人、多少なりとも日中関係に関心のある人々にも広く共有してほしい。



安全保障分野では2国間の異なる立場や考え方の対立の解消は難しい。しかもその対立の火種はささいな問題から始まる。今回の中国漁船衝突問題がその典型例である。外交・安全保障、歴史認識などに関する立場や考え方の異なる両国が隣接している以上、様々な形で両国民の接触の中で摩擦が表面化することは避けることができない。しかも両国とも自国民の感情を無視できないことから安易に妥協することが難しく双方の主張は平行線をたどりやすい。それに対して経済・文化分野では実務的協力、感性的共感から国境を越えた心の融和が生まれやすい。外交・安全保障分野で対立が表面化した時こそ経済・文化交流により継続的に融和を促進する努力が重要である。その主役は「官」ではなく「民」、すなわち個人と民間企業である。

政府はそれをサポートするための舞台を用意する役割を担う。舞台が立派であれば主役の演技も映え、多くの観客の感動を呼び起こす。民間企業の経営者や幹部社員は自らが主役であることを自覚し、「民主導」の意識を強く持つことが大切である。

せぐち・きよゆき 東大経済卒。日銀北京事務所長などを経て現職。専門は中国経済